

環境報告書ガイドライン - 2003年度版 - 概要版

第1部 環境報告書とは何か

(1) 環境報告書の定義

環境報告書とは、その名称並びに公表媒体に関わらず、事業者が環境コミュニケーションを促進し、事業活動における環境配慮の取組状況に関する説明責任を果たすとともに、利害関係者の意思決定に有用な情報を提供するためのものです。

(2) 環境報告書の基本的機能

環境報告書には、外部（社会的）機能と、事業者自身の事業活動における環境配慮の取組を促進させる内部機能の二つの基本的機能があり、事業者の自主的な事業活動における環境配慮の取組を推進する上できわめて重要な役割を果たすものです。

外部機能には、事業者と社会との環境コミュニケーションツールとして、次の三つの機能があります。

- 事業者の社会に対する説明責任に基づく情報開示機能
- 利害関係者の意思決定に有用な情報を提供するための機能
- 事業者の社会とのプレッジ・アンド・レビュー（誓約と評価）による環境活動推進機能

内部機能には、次の二つがあります。

- 自らの環境配慮の取組に関する方針・目標・行動計画等の策定・見直しのための機能

- 経営者や従業員の意識付け、行動促進のための機能

環境報告書の作成・公表に当たっては、これらの機能を適切に果たすよう留意することが必要です。

(3) 環境報告書の一般的原則

環境報告書は、環境コミュニケーションのツール、さらには社会的な説明責任の観点及び利害関係者の意思決定に有用な情報を提供する観点等により作成・公表されるものであり、以下に示す5つの一般的報告原則は、環境報告書の基本的機能を満たすために必要不可欠なものです。

目的適合性

環境報告書は、事業者の事業活動に伴う環境負荷の状況及び事業活動における環境配慮の取組状況に関して、利害関係者の判断に資する有用な情報を、適切なタイミングで提供することが望まれます。

信頼性

環境報告書は、信頼できる情報を提供しなければなりません。

理解容易性

環境報告書は、利害関係者の誤解を招かないように、必要な情報を理解容易な表現で明瞭に提供することが望まれます。

比較容易性

環境報告書の記載事項は、事業活動の各期間を通じて比較可能であり、かつ異なる事業者間を通じても一定の範囲で比較の基礎となる情報を提供することが望まれます。

検証可能性

環境報告書は、記載された情報について、前提条件と根拠が明らかにされ、客観的立場から検証可能なことが望まれます。

(4) 報告に当たっての一般的要件

対象組織の明確化

環境報告書で対象とする組織の範囲を明確に定義することが必要です。

対象期間の明確化

環境報告書で対象とする期間を明確に定義することが必要です。

対象分野の明確化

環境報告書で対象とする内容の分野を明確に定義することが必要です。

第2部 環境報告書の記載項目

環境報告書には「環境報告書に記載することが望ましい項目」があります。これは、環境報告書等により社会的説明責任を果たすとともに、利害関係者の意思決定に有用な情報を提供するため、さらには環境報告書が環境コミュニケーションのツールとして機能するために不可欠な項目であり、現在発行されている多くの環境報告書で網羅されている項目です。

環境報告書に記載することが重要と考えられる分野は、

- 1) 基本的項目
- 2) 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括
- 3) 環境マネジメントに関する状況
- 4) 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
- 5) 社会的取組の状況

の5つの分野に分類されます。各分野の中で環境報告書に記載することが望ましいと考えられる項目は以下の25項目です。

環境報告書ガイドライン 2003 年度版
記載項目

環境報告書の普及促進のため、記載することが望ましい項目の例示
実際の記載項目については、事業者の創意工夫を生かしつつ、業種業態の特性等
を加味して、事業者が任意に決定する。

- (1) 基本的項目
 - 1) 経営責任者の緒言（総括及び誓約を含む）
 - 2) 報告に当たっての基本的要件（対象組織・期間・分野）
 - 3) 事業の概況
- (2) 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括
 - 4) 事業活動における環境配慮の方針
 - 5) 事業活動への環境配慮の組込に関する目標、計画及び実績等の総括
 - 6) 事業活動のマテリアルバランス
 - 7) 環境会計情報の総括
- (3) 環境マネジメントに関する状況
 - 8) 環境マネジメントシステムの状況
 - 9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況
 - 10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況
 - 11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況
 - 12) 環境に関する規制遵守の状況
 - 13) 環境に関する社会貢献活動の状況
- (4) 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
 - 14) 総エネルギー投入量及びその低減対策
 - 15) 総物質投入量及びその低減対策
 - 16) 水資源投入量及びその低減対策
 - 17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策
 - 18) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策
 - 19) 総製品生産量又は販売量
 - 20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策
 - 21) 総排水量及びその低減対策
 - 22) 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策
 - 23) グリーン購入の状況及びその推進方策
 - 24) 環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況
- (5) 社会的取組の状況
 - 25) 社会的取組の状況